

1. 職業能力開発を取り巻く状況

(1) 国全体の状況

- ①我が国は、少子高齢化の進展と人口減少の継続による、労働供給制約（構造的な人手不足）という課題を抱えている。
- ②一方で、人工知能（AI）等のデジタル技術の進展により、一部の労働需要が減少し、産業構造が急速に変化していくことが見込まれる。

(2) 本県の状況

- ①若年層を中心とした人口の減少にブレーキがかかっておらず、他県と比較しても大変厳しい状況にある。
- ②人口構成上、今後も当分の間、本県の人口減少は続き、県内市場の規模も減少バイアスがかかり続けることが見込まれる。
- ③また、県内労働市場においても、定型的な作業が多い職種の労働需要が減るなどの変化が見られる。
- ④人口減少社会に適応し「賢く縮む」スマートシュリンクの視点から、持続可能な社会の実現を図ることとしている。

3. 高等技術学校への意見

(1) 業界団体からの主な意見

- ①人手不足であり、現在の訓練科は存続してほしい。
- ②訓練科の見直しや名称変更も検討してほしい。
- ③工場は自動化が進んでいるが、人の手でやらなければならない作業も多い。
- ④時代に合わせた新しいカリキュラムの検討が必要ではないか。
- ⑤建設業界などに女性が参加するための取組を検討してほしい。
- ⑥外国人材が増加しており、引き続き在職者訓練を実施してほしい。

(2) 審議会委員からの主な意見

- ①在職者訓練に注力し、リスクリングをメインとした学校にしてはどうか。
- ②外国人材の教育の場としての役割を拡大してもらいたい。
- ③求人倍率の高い産業分野のカリキュラムを追加してもらいたい。
- ④現状のSNS活用では不十分であり、広報の強化が必要。
- ⑤IT関連の知識は必須になっていく。
- ⑥ブルーカラーの存在意義が向上しつつある。
- ⑦女性をターゲットにするには施設や寮の環境整備（見た目）なども重要。
- ⑧臨機応変な細かい手仕事、人間にしかできない仕事を学べることが今後大事になる。
- ⑨中小企業や個人事業主では人材育成に限界があり、技術学校での訓練が必要。

2. 高等技術学校の現状

- (1)昭和20年代の開校以来、本県企業の大部分を占める中小企業の若年技能者の養成を担ってきた。
- (2)近年、入校者が定員を大きく下回る状況が続いており、令和7年度の定員充足率は高知校で41%、中村校で20%となっている。
- (3)一方で、修了者の就職率は高く、令和6年度の普通課程就職率は98.3%、科によっては100%の就職率を達成している。
- (4)高知校・中村校とも築50年前後が経過しており、施設の老朽化が著しい。

4. 今後の方向性について

(1) 基本的な考え方

- ①一部の労働需要が減少するなど産業構造が変化していく将来に備え、AIに代替されない技能を身につけられる訓練施設として役割を確立すべきではないか。
- ②今後も当分の間継続する少子化・人口減少を前提に、訓練生における離転職者・在職者（外国人含）の増加に積極的に取り組んではどうか。

参考：令和7年度入校生の定員充足率及び学卒者割合

- ・高知校：定員充足率41%(35/85)、学卒者割合91.4%(32/35)
- ・中村校：定員充足率20%(3/15)、学卒者割合33.3%(6/18)

※中村校の学卒者割合は、短期課程を含む

(2) 訓練課程について

- ①訓練課程の中に、業界のニーズを踏まえたうえで、時代に合わせた適切なカリキュラムを取り入れてはどうか。

例えば、県内に導入している企業の多いNC工作機械について、プログラミングの高度化に対応するカリキュラム（機械加工科）など

- ②幅広い層を受け入れることを想定し、各訓練生がそれぞれの関心に応じてカリキュラムを選択できるよう訓練課程を見直しはどうか。

例えば、他県では既存の2年課程に1年修了課程を併設する以下のような事例あり
・1年課程の修了後、「就職」、「他科への入学」を選択することは可能

(3) 訓練施設について

建物の老朽化が著しく、安全性に懸念があるため、改築や統廃合を含めた方向性を検討する必要があるのではないかと。（訓練生を惹きつけるため、施設の魅力向上も必要ではないか）